

介護保険制度に係る諸問題に ついて

2009年5月29日

名古屋市立大学

澤野 孝一郎

本報告の構成

1. 最近の話題(スライド3)
2. 介護と介護保険をめぐるこれまでの議論から(スライド4~7)
3. 都市部の自治体等の介護施設の不足について(スライド8~ 12)
4. 都市部の自治体等の介護人材の確保について(スライド13~ 15)
5. まとめ(スライド16)

1. 最近の話題

- 経済財政諮問会議(平成21年第12回)・説明資料「各府省をまたがる規制・制度改革の推進に向けて」
 - － 2 人材や施設・サービスが不足している分野の規制・制度改革
 - － 重要課題:「少子高齢化の中で潜在的な需要が大きい医療・介護・保育サービスの分野での供給拡大に向けた規制・制度改革」
 - － “高齡化が急速に進む首都圏自治体等における介護施設等の整備促進”⇒総量規制・人材確保

2. 介護保険制度について

- 2000年 制度創設、保険者：市町村
- 「介護」と「保険」に関する原則
 - 介護リスク(いつ、誰に、いつまで・不確実性)
 - 保険(受益と給付)、所得再分配(国・自治体)
- 実際の制度
 - 従前(社会福祉・救貧政策)：措置制度、社会福祉法人、社会救済団体、社協（他に老人病院）
 - 民活：有料老人ホーム(富裕層対象)
 - 制度創設後：多様な民間事業体の参入

2. 介護サービスの特徴について

タイプ	スペース	マンパワー
施設	専用(土地・建物)	専任(資格等)
居宅	自宅・団地・有料老人ホーム	家族・外部ヘルパー

- どちらのサービス形態を選好するか？ 理由は？
 - 要介護者：「居宅での介護」、自宅での生活を継続
 - 家族等：「施設での介護」、時間的制約(仕事・家庭生活)
- 「団塊の世代」の高齢化と介護の担い手

2. 介護施設について

(施設不足ケース)	(施設増設ケース)
A.入所待ち問題 行列割当・先行者利得	a.施設整備 国庫補助・予算措置
B.待機者問題 不良施設・介護重度化	b.運営面 介護保険財政(市町村)
C.社会的コスト(居宅) 家族介護・労働生産性 遠距離介護・住宅改修	c.人材供給 人員・資格規制 施設増と人材供給増

2. 本報告の要点

- 「都市部」と「地方部」では事情が異なる
 - 「都市部」に限定
 - 介護3施設:「特養」、「老健」、「療養型病床」
 - 「特養」に限定
 - 特定施設(有料老人ホーム)
 - (本報告なし)
- 対象:「都市部・特養」
 - 介護施設について
 - 増設する場合、施設整備から運営面まで、様々な要因・インセンティブを調整する必要
 - 人材の確保について
 - 介護労働に従事することを条件とした労働者への給付(労働政策連携)

3. 都市部の施設整備とその要因

1. 都市部固有の経済的条件

- 特養: 社会福祉法人(基本財産・運用財産)
- 土地問題(土地代の高さ、絶対的な量的不足)
- 労働問題(労賃の高さ)

2. 施設整備(建物)の国庫補助制度

- 国: 都道府県: 社会福祉法人 = 50:25:25

3. 介護保険事業計画(都道府県)

- 介護3施設: 指定・開設許可
- 特定施設(介護専用・混合): 指定

3.その現状について

- 愛知県『第4期愛知県高齢者保健福祉計画
(介護保険事業支援計画・老人福祉計画)』
平成21年3月.
- 「(6)施設サービス」・「現状・第3期実施計画
の評価」(p.58)
 - － 「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)については、
入所待機者は増加している状況にあり・・・(中略)・・・総
合的な施策の組み合わせにより待機者を解消することが
求められています。」
 - － 計画・実績値(次ページのスライド、出所は上記と同じ)

3. 介護老人福祉施設 (入所定員総数)

圏域	平成20年度目標 (人)	平成20年度末見込 (人)	達成率 (%)	圏域	平成20年度目標 (人)	平成20年度末見込 (人)	達成率 (%)
名古屋	5,760	5,619	97.6	知多半島	1,610	1,610	100.0
海部	990	990	100.0	西三河北部	1,091	1,091	100.0
尾張中部	439	340	77.4	西三河南部	2,432	2,343	96.3
尾張東部	1,170	1,120	95.7	東三河北部	276	340	123.2
尾張西部	1,370	1,370	100.0	東三河南部	1,524	1,740	114.2
尾張北部	1,871	1,810	96.7	県全体	18,533	18,373	99.1

3. 若干の整理

- 類似した計画規制との比較
 - － 医療法に基づく病床数規制(病院数規制)
- 「都市部・特養」施設について
 - － (介護保険制度の創設以前から)整備の遅れ
 - － (市町村の介護保険財政の安定・保険料高騰の抑制の観点から)施設整備の抑制、計画規制
 - － (国庫補助制度に伴う予算制約から)施設整備を抑制する手段の必要
- 都市条件・計画規制・予算制約

3.都市部の課題等について

- 過去の施設整備に関する課題の総括
 - － 学校・団地などの公共用地の活用の実績と課題
 - － 計画規制：指定不許可の実績、その理由
 - － 国庫補助等の実績
- 地方自治体の権限と裁量（自治事務）
 - － 計画規制と市町村権限の関係
 - － 計画規制と市町村介護保険財政の関係
 - － 政令指定都市への財源と権限の移譲（公費負担のあり方、施設の人員・設備基準の弾力化）

4.都市部の人材確保とその要因

- 基本的構造
 - － 介護事業者の収支＝(介護報酬)×(契約人数)－(賃金)×(職員数)－(その他費用)
 - － 法律により業務独占が規定され、かつ施設等に員数規制がある資格職：資格職市場の賃金
 - － それ以外の資格職または一般職員：地域労働市場の賃金(人材確保の問題?)
- 後者の問題：労働市場および地域労働市場の状態に依存(労働需給・失業率)

4.その政策手段について

- 政策的課題:「介護人材の確保」
 - － 単位時間あたり賃金の政策的引き上げ
- 規制的手段について
 - － 労働時間規制の強化、割増賃金
 - － 業務独占でない資格職に関する施設の員数規制
 - － 賃金規制(モデル賃金の提示など)
 - － その歪みの問題(固有のノウハウを持つ歴史ある施設経営、労働市場、介護報酬の再設定)

4.その政策手段について(続)

- 労働政策との連携
 - － 介護労働に従事することを条件とした労働者への給付
 - － 雇用保険給付、公的な技能・教育訓練
- その政策的合理性
 - － 不況に伴う失業問題への貢献
 - － 転職市場における労働移動可能性(摩擦問題)
 - － 異質な人材の参入とイノベーションの可能性
- 現実の政策の進捗状況について

5.まとめ

- 「都市部・特養」について
 - － 人口動態:「団塊の世代」の高齢化
 - － 施設整備の進捗:都市条件(土地)、計画規制(保険財政)、予算制約(財政)、人材確保
- 都市部・施設の政策的な増設
 - － 施設:上記の要因とインセンティブの検討と調整
 - － 人材:介護労働を条件とした給付

* (謝辞)本報告に関して、自治体をはじめ多くの関係者のご協力を頂きました。心より感謝させていただきます。